

『新体育』から見た中国スポーツの現代史

陸 小聰

上海大学人文院社会学部教授

はじめに

1949年中華人民共和国が成立してまもなく、「中華全国体育総会」（日本体育協会にあたる）の機関誌である『新体育』が刊行されることになった。この『新体育』は、長年わたって、スポーツ行政の政策意思が最も表されるスポーツ専門誌であった。そこで、本研究は『新体育』を糸口に、1950年から1992年までに掲載された内容を分析し、現代中国におけるスポーツ体制や政策の変遷などを実証的に検討する。

1 建国初期のスポーツ政策（1949 - 1956年）

1949年、「中国人民政治協商会議」が北京で開催された。建国方策を検討するこの会議で、「国民体育を提唱する」というスポーツに関する政策方針があった。当時の新政府にとっては、

現在、スポーツ事業は、人民に奉仕し、国防と国民の健康のために奉仕しなければならない……われわれの国民をからだが強く、精神が明るい人にさせ、新中国を建設する任務に担わせる。¹

1952年「中華全国体育総会」の成立大会において、毛沢東氏²は、「体育運動を発展させ、促進しよう」と呼びかけた。建国初期において為政者がスポーツに与えた役割は、労働力と国防力向上のためであり、国民健康を促進し、大衆スポーツを普及することがスポーツ政策の最も重要な目標として置かれたのである。「国民体育」を推し進めるため、まず1951年において、『学生健康状況の改善に関する決定』が政府より公布され、全国のラジオ局を通し、「ラジオ体操」が全国範囲で推し進められた。また、1954年には、工場労働者の健康を配慮するものとして、「工間操」（仕事の合間に行う体操）が提唱されることになった。

建国初期のスポーツ体制の整備に当たっては、ほかの社会分野と同様に、ほとんど旧ソ連を見本にしていた。スポーツにおいては、広範囲で旧ソ連のスポーツ理論を宣伝するだけでなく、選手を選抜しソ連や東ヨーロッパの国々へ送って学ばせる。1952年に設立された「中央人民政府体育運動委員会」（1998年より「国家体育総局」と改称した）も、旧ソ連のスポーツ行政組織と同じように委員制という仕組みであった。また、1954年に、旧ソ

¹ 朱徳：「朱徳副主席が中華全国体育総会準備委員会での講演」、『新体育』創刊号、1950年。

² 当時の中国共産党指導部の第一人者である。

連の『労衛制』（労働と国防のための体育制度）も中国の中で取り入れられた。『新体育』では、このことについて、以下のような論説があった。

ソ連の中学校及び高校の体育学習指導要領において、学校体育の目的は社会主義建設のための労働と国防を準備する若者を育成することにある、と明確にされている。したがって、学生達を「労衛制」の基準に達成させるため、全面的に体のトレーニングが必要である。³

図1：『新体育』において旧ソ連と米国に関する文章数

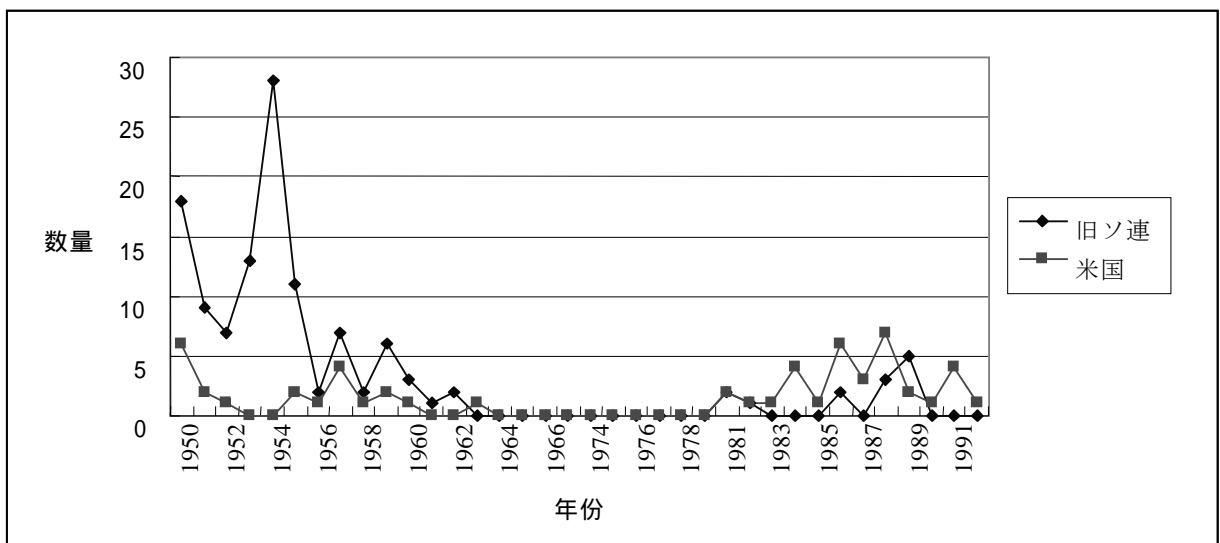


図1を見てわかるように、建国初期には、『新体育』において、旧ソ連のスポーツ事情に関する文章が大量に載せられ、スポーツ体制や政策の構築に当たっては、旧ソ連のスポーツから多くヒントを受けたのである。

2 中国競技スポーツ制度の整備（1956 - 1966年）

1956年より、中国では社会主義路線が大幅に推進されるなかで、また、メルボルン・オリンピック大会への参加を決定されたことを背景に、当時の国家体育運動委員会（以下、「国家体育委」とする）は、「スポーツの大衆化活動をより一層促進すると同時に、競技力の向上に力を入れよう」とスポーツ政策の転換を試みた。このようなスポーツ政策方針は、1958年に「国家体育委」の公布した「中国スポーツ発展10年プラン」のなかで、明確に示されるようになった。

とはいえ、50年代には、中国における競技スポーツへの社会的認知はまだ不完全であった。『新体育』では、競技スポーツは「ブルジョア的あり、少数人のためのものである」⁴

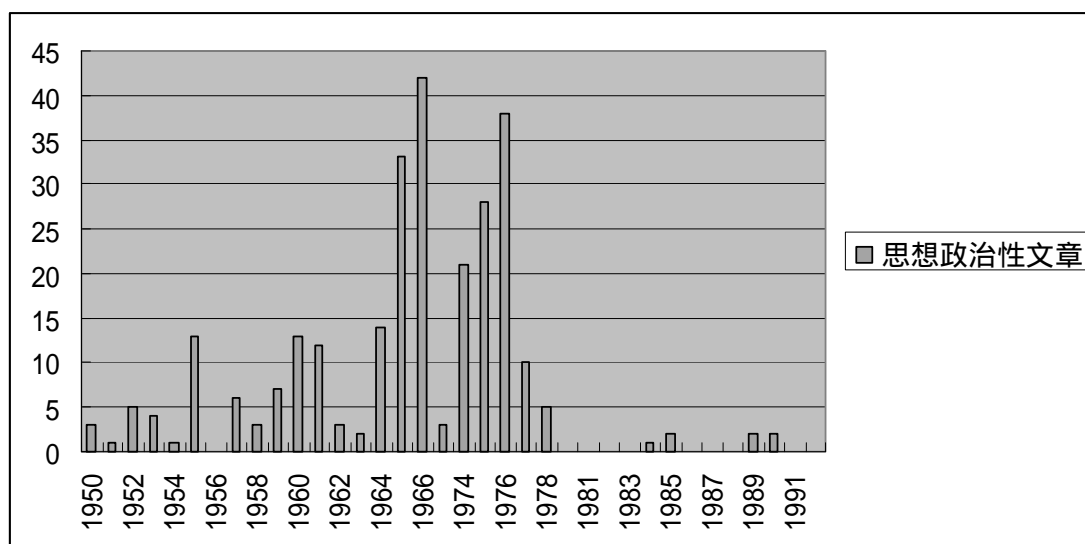
³ 蘇競存：「学校体育と労衛制のかかわりについて」、『新体育』、1954年第10期。

⁴ このような文脈は、とりわけ50年代初頭から半ばまでの『新体育』の中で載せられた。

などの文章が見られる。そのため、競技力向上のことは政策視野のなかに入れられたものの、大衆スポーツの発展が、スポーツ政策の中心位置にあったのである。

図2に示したように、70年代までは、政治の側面からスポーツを論じ、あるいはスポーツの政治性を強調するような文章は少なくない。

図2：『新体育』においてスポーツの政治性を論ずる文章数⁵



ともあれ、50年代末ごろ、中国選手はいくつかの国際競技会で活躍し、たとえば、1959年の第25回世界卓球選手権大会において、中国の容国团選手は男子シングルス優勝を獲得し、中国スポーツ史上初めての世界チャンピオンを手にしたことで、国民に大きな感動を与え、競技スポーツの社会的効用を認知するきっかけとなった。60年代初頭に至って、競技力向上のための体制作りが本格化し、各地方においてスポーツ選手を育成するための青少年体育学校が設立されることになり、のちに、スポーツ行政の管轄により「挙国体制」と呼ばれる競技力向上のためのシステムが整備されるようになったのである。

『新体育』のある文章では、国際競技会での中国選手の活躍ぶりが、国民にどのような影響を与えたかについて、以下のように述べる。

陳鏡開（重量あげ）や鄭鳳栄（走り高跳び）などの選手は、世界記録を破ったときの感動をいまだに覚えている。多くの人がこのような壮挙に励まされたのである。全国のあらゆるところから、数え切れない祝勝の手紙が山積されている。われわれは選手たちによりよい競技成績を求めるべきである。⁶

⁵ 「革命」、「階級」、「政治」等をキーワードとした文章

⁶ 張之槐：「何のために競技成績を求めるのか?」、『新体育』、1958年第3期。

3 「文化大革命」時期の停滞

1966年より、中国全社会に混迷の局面をもたらした「文化大革命」はスタートを切り、1976年まで不安定な社会状況が続いたのである。この10年間、スポーツの分野も大混乱に陥り、建国以後に構築されてきたスポーツ体制や政策はほとんど否定され、批判の対象となったのである。『新体育』は1966年から停刊されることになり、公式的なスポーツイベントは言うまでもなく、競技選手のトレーニング活動も停止されたのである。

1971年、「文化大革命」運動の最中に、中国の卓球チームは日本の名古屋で開催する「第31回世界卓球選手権大会」に参加の要請を受けた。「文化大革命」運動が発動して以来、中国の競技選手が国際競技会で姿を現したのは五年ぶりのことであった。のちに、広く知られる「ピンポン外交」であり、当時の国際関係の流れに大きな影響を与えたとともに、中国社会の中においても、スポーツの社会効用性が高く評され、「文化大革命」以来、長年停止していたスポーツ活動もが徐々に軌道にのり、競技選手のトレーニング活動も再開されたのである。

4 競技スポーツの「挙国体制」(1977 - 1986年)

1976年10月、「四人組」⁷が失脚することにより、「文化大革命」運動は終結を告げた。そして、1978年から中国社会はいわゆる「改革開放」の時代を迎えたのである。スポーツの分野においては、「国家体育委」は「1980年のオリンピック大会を控えるなかで、競技選手の競技力低下の状況が大問題となる。したがって、各地方のスポーツ行政は大衆スポーツと競技スポーツの調和をはかると同時に、当面は競技力の向上を中心とする」⁸と呼びかけたのである。これは、中国スポーツ政策のなかで、はじめて競技力の向上を優先的に配慮したものである。

1980年、「国家体育委」は、「全国体育工作会议」（スポーツ政策を討議する場）において、今後しばらくの間、競技力の向上をスポーツ行政の中心とする政策目標を、明確に定めることになった。「競技スポーツ発展のスピードは、国民経済の実力によるものだが、わが国の財政からスポーツ事業へ投入は多くないものの、これを集中的に競技スポーツに投下するならば、スポーツ「挙国体制」のメリットが十分に機能し、社会主義制度の優越性も国際競技会での勝利によって体現される」⁹。これは、当時の中国スポーツ政策目標が競技スポーツに傾いたことの裏付けとあってよい。このようにして、スポーツはただ単に一種の競技活動に止まらず、「社会主義の優越性」を体現するような政治的価値とも関連させられていた。『新体育』では、次のような文章を載せている。

⁷ 「文化大革命」運動を推進する主なメンバーである。

⁸ 国家体育委：『体育運動文献集』（1949-1981）、人民体育出版社、1982。

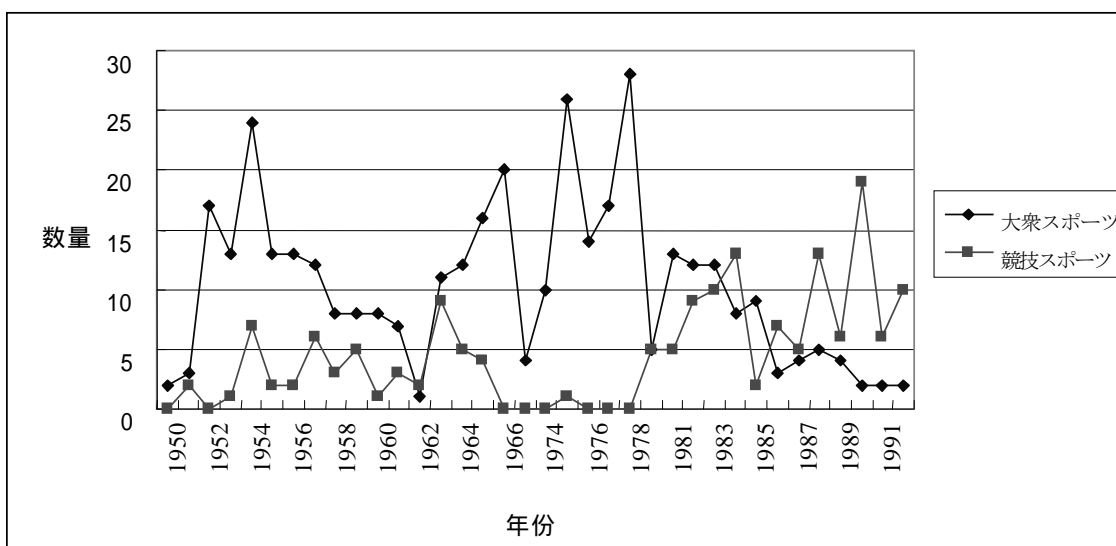
⁹ 伍紹祖：『中華人民共和國体育史』、中国書籍出版社、1998年。

「文化大革命」によって、わが国の社会秩序は揺れ動き、嚴重な破壊に遭ったなか、競技選手たちの国際競技会での勝利は国民に希望を与え、励みとなった。スポーツが「中華を振興する」ことに、大きな役割を果すことを期待する。¹⁰

国際競技会での勝利は、国民の愛国心を高める契機となることは否認できない。国家の視角からみて、スポーツは国際競技を通し、国民の団結をはかる絶好の教材である。この場合、スポーツは一種の象徴性を持つようなものとなるからである。したがって、80年代初頭から中国のスポーツ政策方針は建国初期のそれとは一変し、競技スポーツのほうへ転向したのである。

図3は、『新体育』における、大衆スポーツと競技スポーツに関する文章数の比較である。この統計数字から、各年代においてそれぞれ中国スポーツ政策の重心がどこに置かれていたのか、ということをはあらわされているように見える。

図3：『新体育』において大衆スポーツと競技スポーツに関する文章数



5 スポーツ体制改革への模索

1980年代半ばごろから、中国社会は経済の分野をはじめ、社会全体に及ぶ全面的な改革段階に突入する。スポーツ分野において「国家体育委」は、1986年に「スポーツ体制の改革に関する決定」（草案）を制定した。そのなかで、「社会の各方面から、スポーツ振興に当たって力を結合させ、スポーツの社会化と科学化を図り、スポーツ強国形成への基盤を整備する」とある。というのは、それまでに中国のスポーツ振興、とりわけ競技スポーツに関しては、完全にスポーツ行政の管轄に置かれ、制度上ではきわめて閉鎖的なものであ

¹⁰ 張振亭：「スポーツと中華の振興」、『新体育』、1984年第4期。

った。この改革案の主なねらいは、スポーツの社会化を推進し、より多く社会からの支援を求めるものであるように見える。同年、『新体育』では、スポーツの社会化の好例として、「河南省平原製薬会社とサッカーチームの協力事例」を以下のように取り上げた。

わが国のサッカーは決して強くない。その原因はいろいろだが、経費の足りなさはその一つだ。……昨年、「河南省平原製薬会社」では一年間の売り上げが5000万元に達し、その利潤については740万元となったことで、スポーツを支援する力は整えられている。したがって、この会社は、同省（日本の「県」にあたる）のサッカー代表チームのスポンサーとなった。よって、チームの士気は一段とアップし、これまでにないよい成績をあげたのである。このように企業は、スポーツをバックアップするのではあるが、チームの競技活動によって、企業のための宣伝にもなったわけだ。今後企業とスポーツチームとの間の協力は、大いに期待し押し広めるべきであろう。¹¹

今日では、上述した事例は、スポーツの世界においていえば、ごく普通のことであって、何も特別な意味を持つことでもない。しかし、20数年前の中国社会にとって、これは勇気のいることであった。というのも、1980年代半ばごろの中国社会は、テレビの番組等でコマーシャル放送への規制は緩和されたものの、スポーツのビジネス化に対する強い抵抗感がある時代であった。

90年代に入って、このような状況は一変した。1993年から、中国は本格的に市場経済のシステムを導入し始めた。スポーツの分野においても、社会的に市場経済体制へ移り変わる中でいかに適応するのか、というのが重大な政策課題であった。結果として、『国家体育委』は『スポーツ改革の深化に関する意見』を公表した。「計画経済を基盤にした行政統制によるスポーツ振興の道を見直し、社会主義市場経済体制に適応したスポーツ体制を整備する」と決意したのである。

昔からのやり方は今日のスポーツ振興事業には相応しいものではない。国家財政にスポーツ予算の追加を望むばかりではならない。スポーツ自身の生命力を育成するべきである。こうするために、スポーツ事業運営の仕方は変えなければならない。¹²

その後、中国サッカーのプロ化を始め、スポーツの産業化への道は広められ、スポーツ市場も出来上がるようになって来た。

おわりに

中国においてこの50数年のスポーツ史を顧みて、「文化大革命」時代を挟んで、スポーツ政策目標はその前後で違いがあったことがわかる。というのは、大衆スポーツの推進を政策の中心とすることから競技力向上へ転向しただけではなく、スポーツそのものが持つ

¹¹ 「河南省平原製薬会社とサッカーチームの協力事例」、『新体育』1986年第6期。

¹² 伍紹祖（元国家体育委の主任、スポーツ大臣にあたる）：「サッカーの上層はなにを考えている？」、『新体育』、1993年7期。

ている意味合いも変化が見られた。建国初期では、スポーツは国民健康を促進する重要な手段にすぎないが、「改革開放」の時代に入ってから、スポーツは国のイメージに関連される象徴性を持つようなものになって、1990年代より市場経済への道が広げられ、スポーツにおいてビジネス化の側面も現れた。今日の中国スポーツは多様性に満ちた様相を呈している。